

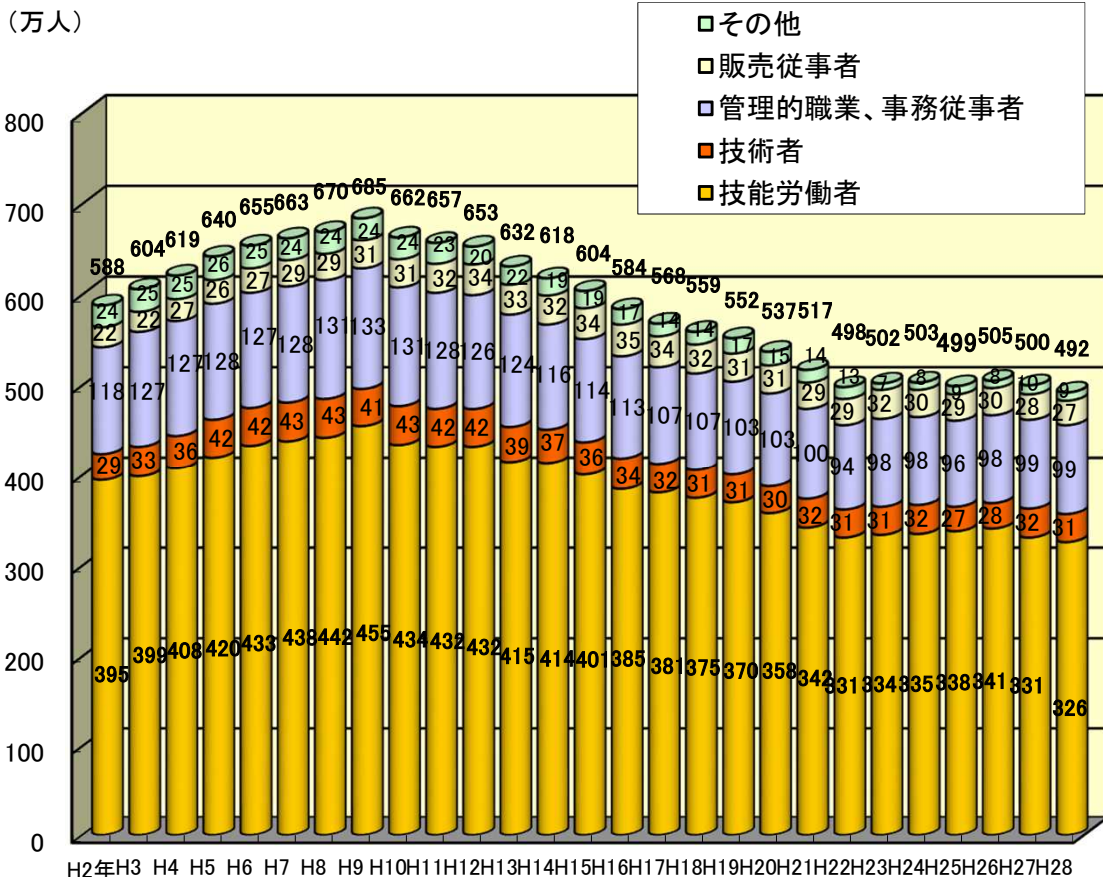
# 建設業就業者の現状

## 建設業就業者の推移

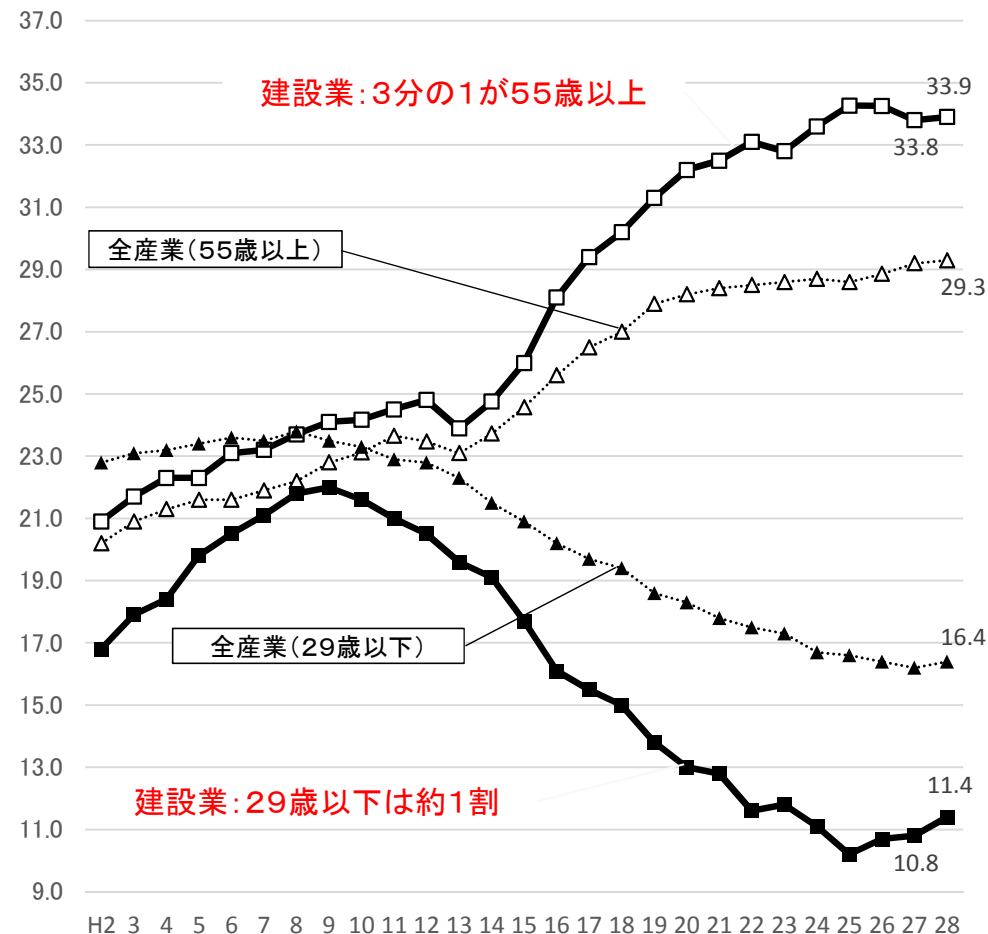
- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 492万人(H28)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 31万人(H28)
- 技能労働者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 326万人(H28)

## 建設業就業者の高齢化の進行

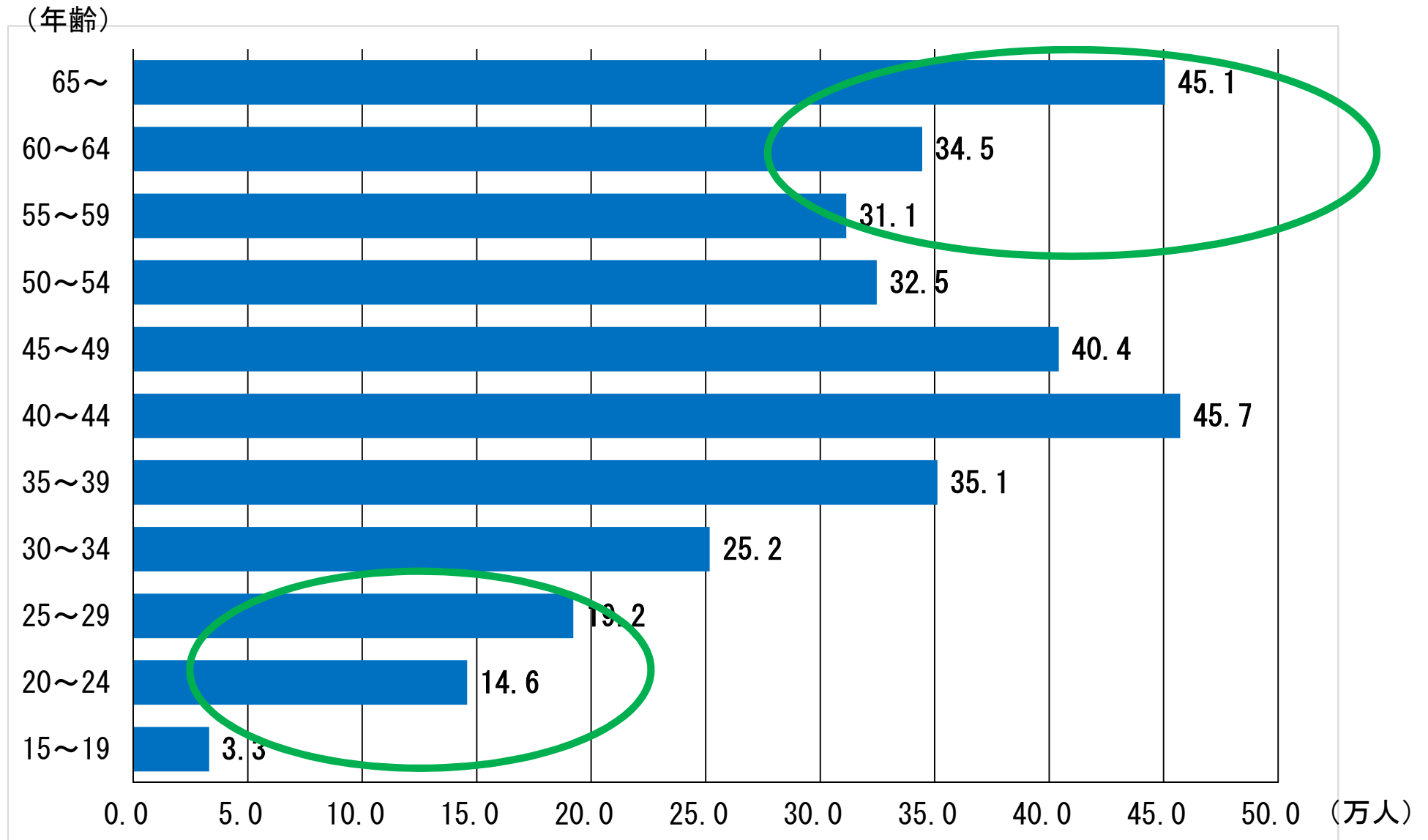
- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。  
※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成27年と比較して55歳以上が約2万人減少、29歳以下は約2万人増加。



出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出  
(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)



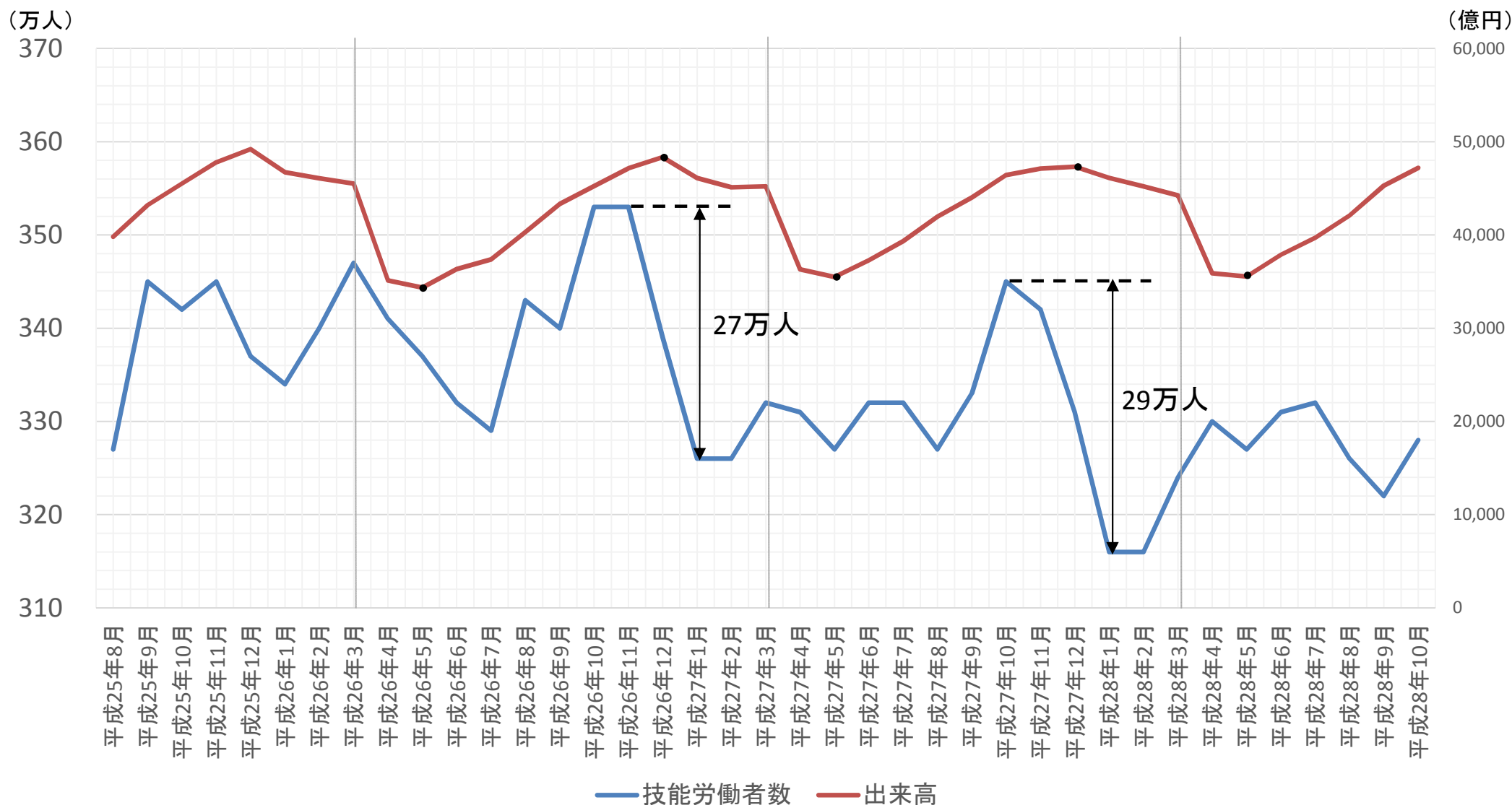
出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出



出典：総務省「労働力調査」(2016年平均)を元に国土交通省で算出

# 建設技能労働者及び出来高の推移

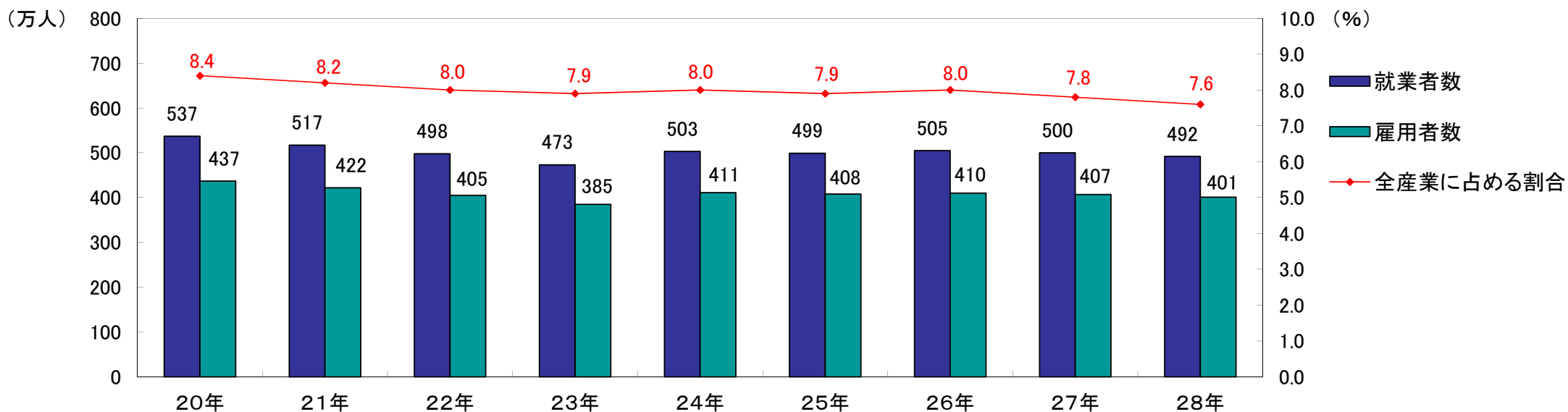
- 建設工事の技能労働者数は、工事量に応じて弾力的に変動。
- 建設企業は建設投資の少ない閑散期における仕事量をベースに正規雇用を行い、繁忙期には非正規雇用を中心に雇用を確保していると考えられる。



※出所: 国土交通省「建設総合統計」、総務省「労働力調査」を元に国土交通省で算出

# 建設業の就業者数、雇用者数等の推移

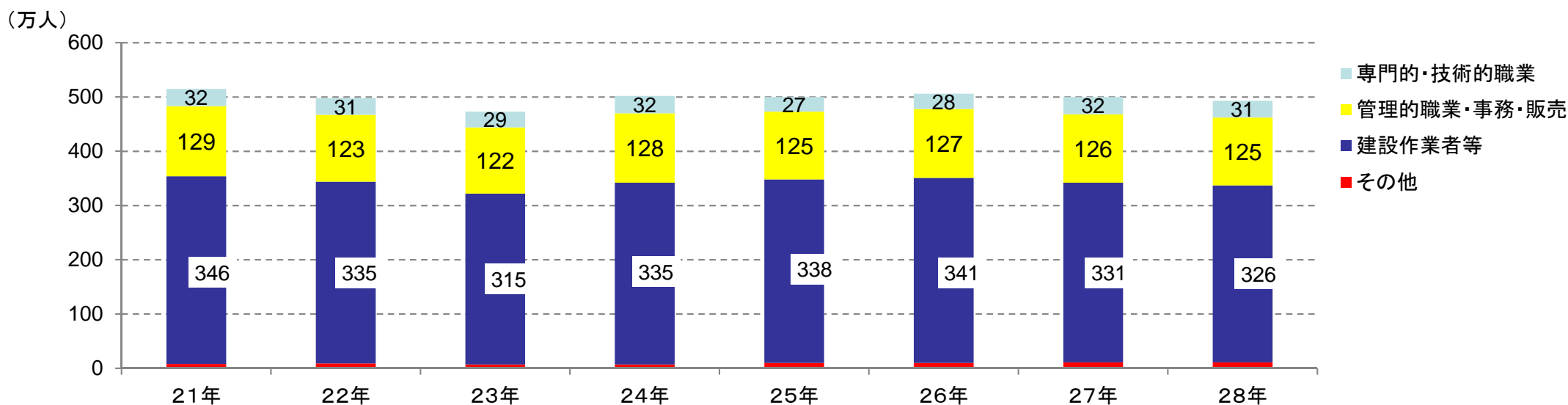
■ 建設業の就業者数・雇用者数の推移 ～就業者数・雇用者数・全産業に占める割合とも近年横ばいである。



資料:総務省「労働力調査(平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く)」

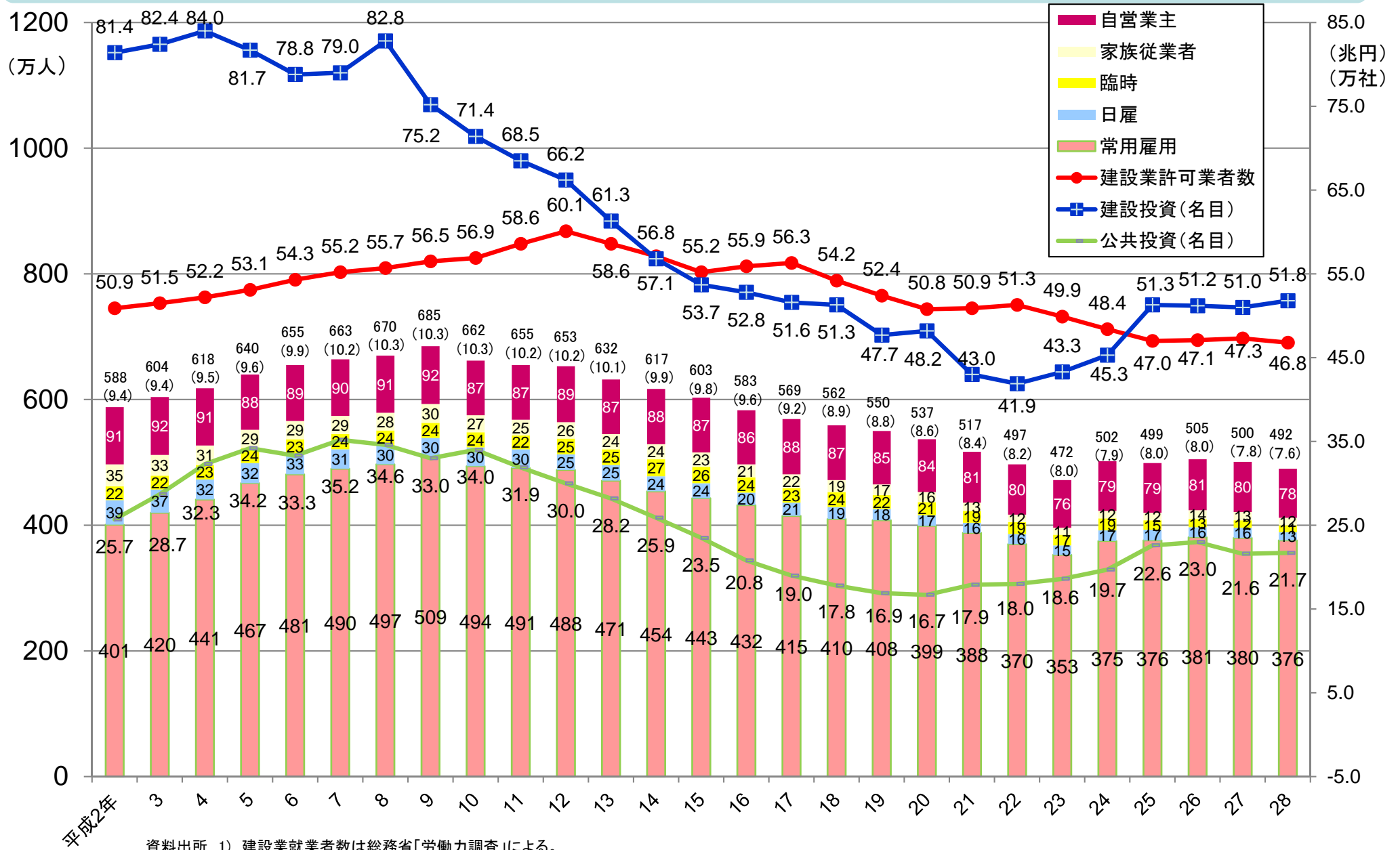
注:「全産業に占める割合」は、全産業の就業者数に対する建設業の就業者数の割合

■ 建設業の職業別就業者数の推移 ～専門的・技術的職業は横ばい、建設作業等等は減少傾向である。



資料:総務省「労働力調査(平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く。)」

# 建設業における投資額、許可業者数、就業者数の推移

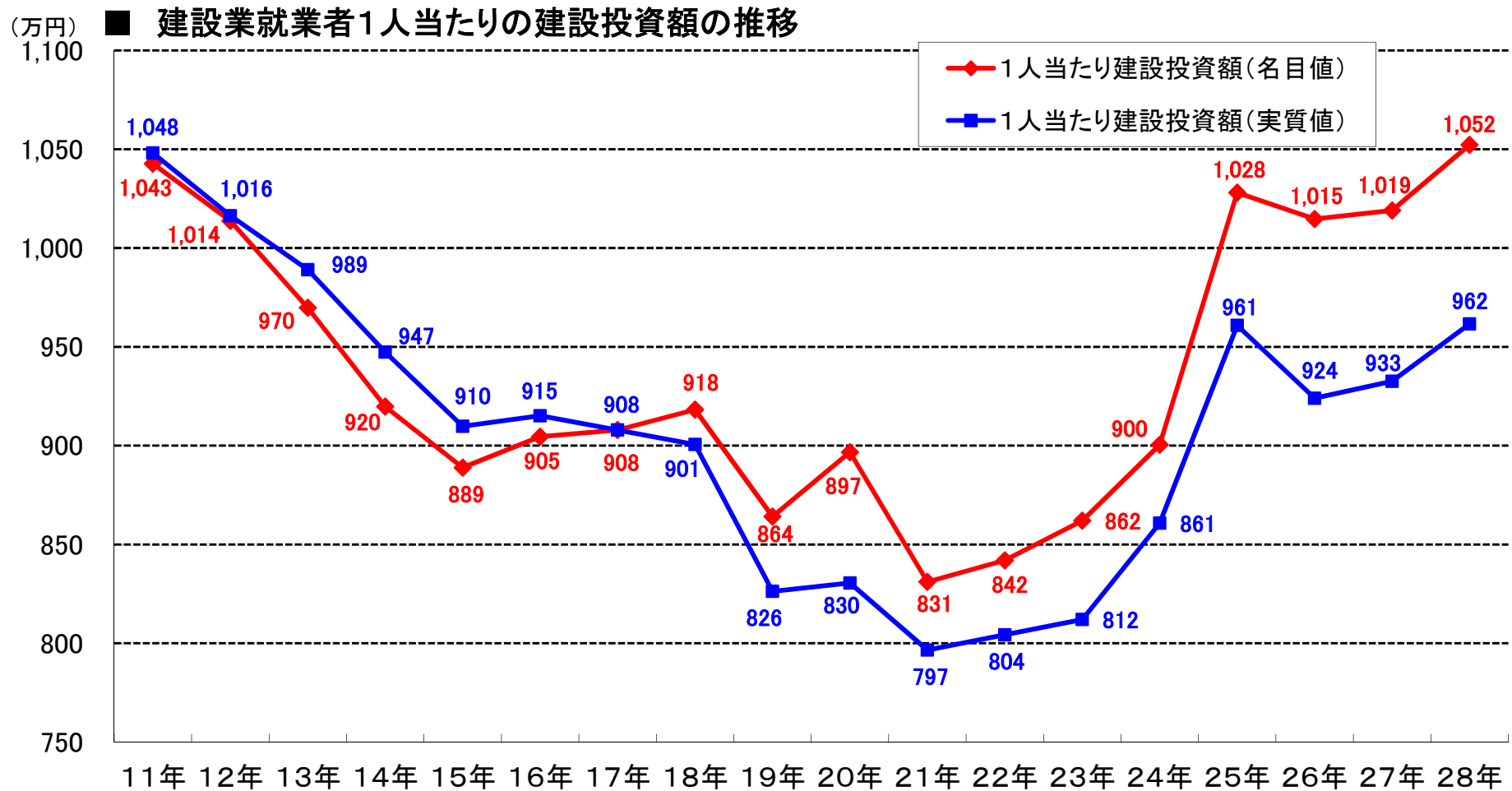


資料出所 1) 建設業就業者数は総務省「労働力調査」による。  
 2) 公共投資額及び建設投資額は国土交通省「建設投資見通し」による。平成28年度は見通し、平成26・27年度は見込である。  
 3) 建設業許可業者数は国土交通省「建設業許可業者数調査」による。

注 1) 平成23年度労働力調査は岩手県、宮城県及び福島県を除く。  
 2) 建設投資(名目値)は年度ベース、許可業者数は各年3月末、就業者数は年平均である。  
 3) 就業者の( )内の数値は、総就業者数に占める建設業就業者数の割合である。

## 建設業就業者1人当たりの建設投資額の推移

1人当たりの建設投資額は、近年、建設投資額の増加により再び増加傾向にあり、平成28年(見込み)では1,052万円(名目値)と、平成11年の1,043万円(名目値)から1%増。



資料:建設投資額は国土交通省「建設投資見通し」、建設業就業者数は総務省「労働力調査(23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く。)」により、1人当たりの建設投資は、建設投資額を建設業就業者数で除した数値

## 建設業の倒産件数の推移

全国の建設業の倒産件数は、東日本大震災の復興需要、東京オリンピック・パラリンピック開催等の効果もあり、平成28年は1,594件となり、前年に比べ1.1%減。

地方の中核的な建設業者で構成される建設業協会に加盟している建設業者の平成28年の倒産件数は、77件であり、過去最悪だった平成20年に比べ87%減。

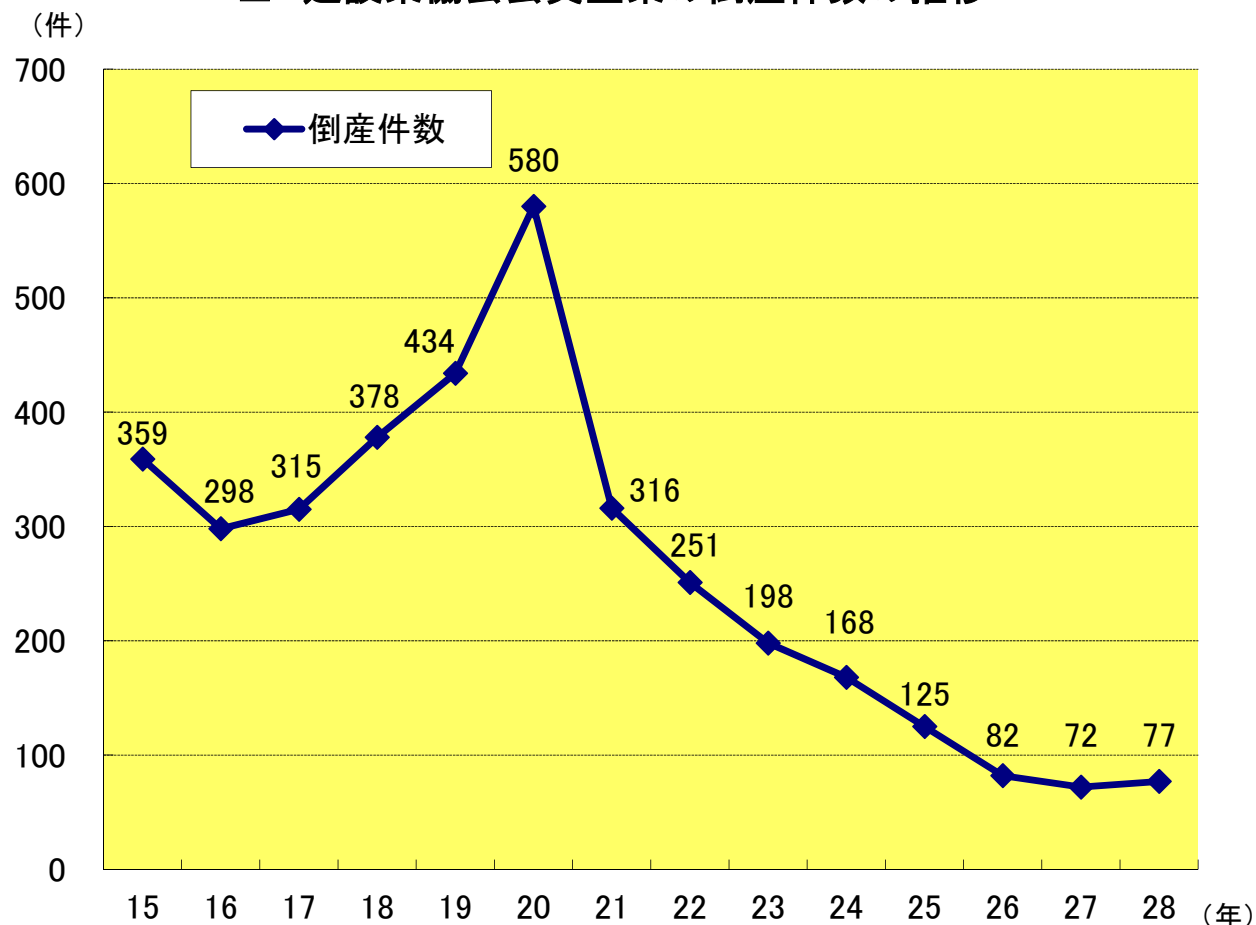
### ■ 建設業の倒産件数の推移

年	件数	対前年
16年	4,093	-19.2
17年	2,121	-48.2
18年	2,606	+22.9
19年	2,939	+12.8
20年	3,446	+17.3
21年	3,441	-0.1
22年	3,136	-8.9
23年	3,039	-3.1
24年	2,731	-10.1
25年	2,347	-14.1
26年	1,859	-20.8
27年	1,612	-13.3
28年	1,594	-1.1

資料:帝国データバンク

注:法的整理(負債総額1,000万円以上)のみの件数

### ■ 建設業協会会員企業の倒産件数の推移



資料:(一社)全国建設業協会